

行政報告

一 「大阪・関西万博」での本市のPRについて

四月十三日、大阪府で五十五年ぶりとなる「大阪・関西万博」が開幕し、連日多くの入場者で賑わっています。

こうした中、JRグループ六社と自治体、関係団体が一体となって取り組む大型観光キャンペーン「デステイネーションキャンペーン」が、令和八年秋に山口県を舞台として実施されます。

「歴史のまち防府」への観光客誘致に向け、六月十二日には、「大阪・関西万博」の催事会場、大阪・夢洲のEXPOメッセ「WASSE」で開催の山口県のイベントに私も参加し、防府天満宮をはじめとする本市の誇る歴史と「お笑い三笑」、「もちまきのまち」など防府の魅力を発信してまいりました。

これを契機に、一般社団法人防府観光コンベンション協会等と一体となって観光客数三百万人の達成を目指し、更なる観光客の誘致に努めてまいります。

二 山口県総合防災訓練について

地震は、いつ発生するかわかりません。本市では、令和七年度に入り、市職員を対象に、早朝、夕方など様々な状況を想定した安否確認、招集訓練等を抜き打ちで実施しております。

こうした中、五月二十五日には、南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、山口市及び防府市を会場に「山口県総合防災訓練」が実施されました。防府会場のメバル公園エリアでは、自衛隊をはじめ防災関係機関とともに、ヘリコプターによる人命救助や物資輸送など実践さながらの訓練が展開されたところです。

この防災訓練を受け、翌週には、新たに導入した防災システムも活用した、地震発生時の避難場所全五十箇所の開設訓練を、令和七年度三回目の抜き打ち訓練

として実施いたしました。

六月八日には梅雨入りし、本格的な出水期を迎えました。緊張感をもち、関係機関等とも連携を図り、職員一丸となって、災害対応に当たってまいります。

三 米国の関税措置への対応について

米国による関税措置が発動され、三箇月が経過しようとしています。

現在、国において、米国との交渉が精力的に進められているところです。

本市には、自動車メーカーのマツダ株式会社があります。また、多くの関連企業が立地しており、交渉の結果次第では、地域経済への影響も大きいものと危機感をもっています。

現在、本市では、関税措置が発動後、直ちに防府商工会議所と連携し、「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」を設置するとともに、私を本部長とする「米国の関税措置の影響に対する連絡調整会議」を設置し、全庁を挙げて対応しているところです。

防府商工会議所が実施した緊急アンケートによると、多くの事業者が、先行きに不安を抱えておられます。

今後、国において、対策が講じられるものと考えていますが、市としましては、市内の中小企業の皆様に少しでも安心していただけるよう資金繰り支援等の当面の緊急対策を講ずることにいたしました。

このように厳しい情勢の中、先日、マツダ株式会社から、自社開発EVを新たに防府工場で量産するという嬉しい発表がありました。

こうした企業の設備投資等を進めていただくためにも、市と防府商工会議所が一体となり、市内事業者の皆様に寄り添った対応をしていきたいと考えています。

市議会議員の皆様のご理解、御協力をお願い申し上げます。